

1980年のアジア

——国際的緊張のなかで——

アジア諸国は、1980年を緊張のなかに迎えた。各国を緊張させた原因は、いうまでもなく、前年末のソ連軍によるアフガニスタン侵攻であった。

アジアと中近東を結ぶ接点にある独立国であり、非同盟諸国の一員でもあるアフガニスタンの中央政府が、ソ連の直接的な軍事介入によって指導部をそっくり取り替えられてしまったという出来事は、隣接するアジア、中近東諸国のみならず、米国、西欧など世界の多数の国々に強い衝撃を与えた。

特に、世界政治においてソ連と覇を競う米国は、ソ連が、いわゆるソ連圏として知られる共産諸国の枠外にあるアフガニスタンに対し、たとえその国の政府が1978年春以来親ソ的な共産主義者に率いられていたとはいえ、露骨な内政介入を行ったことに対し深い懸念を感じざるをえなかった。

米国内では、ソ連の世界支配のための拡張主義的政策が、このアフガニスタン侵攻によって明白に証明されたとして、対ソ強硬姿勢を望む声が政府内外に急激に高まった。とりわけ79年11月4日以来、イランで米外交官を人質とされている屈辱をあげあわされていた米国民は、ソ連に対抗すると同時に、第三世界における米国の権威を高めるためにも、「強いアメリカ」を再建することを政府に要求した。

この米国内の強い反ソ感情の盛り上りを背景として、米政府は、1980年冒頭から、ソ連の世界的な拡張主義、とりわけ中近東・西アジア方面に対するソ連の進出に対抗するために様々な政策を展開した。

インド洋・中近東地域での米国の軍事的存在を強める諸方策、紛争地域に米軍を急派することを

想定した緊急即応部隊の創設といった政策に加えて、ソ連軍をアフガニスタンから撤兵させるための対ソ経済制裁、モスクワ五輪ボイコットなどのよびかけ、さらにソ連の進出に対抗するために親米・反ソ的諸国への支援強化といった諸政策が、80年代前半、米政府よりあいついで打ち出された。

しかしソ連は、こうした米国の政策に反発を示すのみであり、アフガニスタン問題をはじめとして、米国に一切妥協する姿勢を示さなかった。当然、1980年の世界は、米ソ関係の緊張激化と、米ソ両勢力の世界各地での影響力争いの拡大を特徴とするものとなっていた。

米ソのこうした支配争いの激化は、焦点となった中近東に接し、さらにソ連本土に近接するアジア各国に重大な影響を及ぼすものであった。アジア各国は、各国を味方に付けようとする米ソ両国からの働きかけのなかで、改めて自国の生き方を定め直さねばならなかった。

もちろん中国のように、明白な反ソ外交政策をとりつづけてきた国は、アフガニスタン事件によって、その反ソ姿勢を一段と固めることになった。反ソ政策強化で利害を一致させた中国と米国は、この年、軍事面での協力を強化し、アフガニスタン対策などで外交的にも協調する姿勢を示した。

これまで明白な親米国であり、ソ連と協調する点の少なかった日本、ソ連と国交のない韓国は、ともに米国の反ソ政策に協調的であった。

一方、ベトナムのカンボジア軍事支配以来、ベトナムとそれを支援するソ連の拡張主義的傾向に警戒心を深めていた東南アジア諸国のなかで、従来から親米・反ソの色彩の強かったフィリピン、

タイ、シンガポールは、アフガニスタン事件以来、ソ連陣営への懸念をさらに強め、米国陣営との協力によりソ連に対抗する方向に傾斜していった。

しかしマレーシア、インドネシア、ビルマのように中立主義的傾向の強い諸国は、米国・中国の主導するような形で反ソ陣営に結集することには乗り気ではなく、米ソの勢力争いの外で中立的東南アジアを維持することに向けて外交努力をかたむけた。

もちろんベトナム、ラオス、モンゴルといった親ソ諸国は、アジアにおける反ソ陣営強化をめざす米国の試みを激しく非難しつつきていた。またこの年1月、インディラ・ガンディー政権が復活したインドは、ソ連のアフガニスタン侵攻を批判しつつも、決してソ連との友好関係をゆるがすような気配を示さなかった。

また隣国アフガニスタンにソ連軍を迎えることになったパキスタンは、米国からの援助申入れに興味を示しつつも、ソ連の報復・介入を恐れて、米国との相互安全保障条約調印のような保証措置ができ上るまで、親米・反ソの第一線となる決意を固めようとはしなかった。

このようにして、激化する米ソ対立の波及のなかで、アジア各国は親米、親ソ、中立と様々な対応を示した。

1981年以降、米ソの世界的な覇権争いの行方がどのようなものとなるかは、もちろん未だ明確に予想することはできない。しかし80年後半に生じたいくつかの動きから判断すれば、81年以降米ソの勢力争いが緩和されると予想することは困難である。

80年11月の米大統領選挙において、“反ソ”と“強いアメリカ”をスローガンとするレーガン氏が、ソ連やイランなどに押されっぱなしであったカーター大統領を破り当選、81年1月20日より米政府を指導することになった。このレーガン政権の登場は、米国がソ連に対抗してその世界での存在拡大に全力をあげて取り組むことを意味しており、当然米ソ対立の激化をもたらすことになる重要な要因となる。

一方80年後半、ソ連圏内のポーランドで、いわゆる自由化の動きが進展、それをソ連が軍事的に

鎮圧する可能性が出てきたことから、いわゆるポーランド危機が世界的な注目的になり、ポーランド介入をちらつかせるソ連とそれに反対する米国との間で対立が強まり、米ソ関係はさらに緊張したものとなっていた。

このポーランド危機は81年も継続するものとみられることから、米ソ関係はこの点でも無気味な緊張要因を抱えつつけることになる。このほか中東、アフガニスタン、インドシナなど米ソの対立激化の要因となりかねない地域がいくつも残っている。

このようにみれば、81年以降、米ソ関係の緊張と両者の勢力争いは継続し、米ソの争いのカゲはアジア、中近東地域を広く覆いつづけることになりそうである。

こうした大国政治の重々しい圧力のなかで、アジア各国がどのようにして自己の国家的独立と繁栄を維持する道を歩みつつけることができるかが、今後のアジア情勢にとって最重要な問題のひとつであろう。

南西アジア

1980年は、米大使館員人質事件をめぐる米・イラン対決の継続、イラン・イラク戦争、アフガニスタンへのソ連軍侵攻に伴う米・ソ対立・緊張の高まりといった世界的規模の事件が南西アジアを舞台に起り、この地域が大きく揺れ動いた年であった。

西アジアのイランでは、革命以来つづいてきたイスラム保守派とバニサドル大統領ら実務派の路線対立が人質事件とそれに伴う経済制裁、イラン・イラク戦争などを契機に一層尖鋭化し、指導層内部の分裂によって体制の安定は望めない状況となった。有効な経済再建築の実行も不可能で、西側の対イラン経済制裁、原油購入停止、戦争負担の増大と相俟って経済状況が一層悪化した。ソ連を後楯にしたアフガニスタン・カルマル政権も、国内の反政府ゲリラ勢力に手を焼き、支配体制を確立するには至っていない。戦闘の継続、前タラキ・アミン両政権下で試みられた土地改革の後遺症などが農業生産を阻害、経済活動はソ連の

援助により辛うじて保たれる状況であった。

一方南アジア諸国では、いずれも政治的不安定要素を抱えながら政情は小康状態を保っている。不安定要因が顕在化して政権を脅かすほどに至らなかった理由のひとつに、ネパールを除き、各国経済が比較的順調であったことがある。パキスタンは前年度経済成長率が6.3%、79/80年度は5.7%と2年つづきの好調であり、バングラデシュは79/80年度が6.1%（前年度4.0%）と好転した。なおインドは79/80年度のマイナス成長（-4.5%）から80/81年度は6.5%の成長率が見込まれ、一応回復基調にあるとはいえ、スタグフレーションからの脱却は楽観視できない。こうした好調の原因は1980年の気候条件が良順で、各国とも農業生産が伸びたことによる。第2次石油危機に伴う国際的インフレが非産油途上国としての南アジア諸国に打撃を与え、物価上昇に苦しめられたが豊作で食糧事情が好転、その価格も比較的安定したことにより、一息ついたといえよう。

アフガン事件をめぐる米ソ対決が南アジア諸国の緊張を高め、米ソの働きかけも活発化した。こうした中でバングラデシュのジア大統領が南アジア7カ国首脳会議を提唱したことは、地域内の紛争を大国の介入なしに解決していこうとの姿勢を示すものとして注目される。

1980年の動向を各国別にみると、革命2年目を迎えたイランでは、革命以来の様々な問題が、人質問題や経済制裁、対イラク戦争などによってさらに悪化し、状況は極めて厳しいものとなっている。

革命以来最大の課題である経済の再建に向けての具体的な動きが先ず見え始めた。金融制度の改革や貿易の国家統制などを含む新たな経済政策は、革命イランが目指す経済社会体制をある程度示すものとして注目された。しかし革命指導層内部の分裂は、年頭に実施された選挙で圧倒的勝利を収めたアボルハッサン・バニサドルが初代大統領に就任して以来、時と共に昂進し、大統領ら実務派とイスラム原理主義者（保守派）との対決状況を恒常化させた。これに由来する権力の二元化は官僚機構を完全に分断し、有効な経済政策の実行を不可能にした。

米外交官人質事件は内政において権力闘争の焦点と化すと共に、西側による対イラン経済制裁を引き起し、同時に実施された西側諸国のイラン原油購入停止と相俟って、石油収入に依存するイラン経済に大きな打撃を与え、実務派の唱える経済再建への展望を極めて暗いものとした。こうした中で権力内部の対立・抗争は一層尖鋭化、首相選任問題も絡んで一時は革命体制の一体性をさえ崩壊させかねないほどにまで至った。その後対イラク関係の急速な緊張とそれに続く本格戦争の勃発はこうした内部抗争を一時鎮静化させ、国民を結集させる効果をもった。しかし、戦争がイランに強いる負担は大きく、国民の経済生活の悪化は、少数民族問題の活性化と共に無視しえない内政不安の要素となっている。戦火が産業インフラに与えた被害も決して少なくはなく、イラン経済の復興は容易ではあるまい。一時後景に退いていた権力闘争が戦況の膠着と共により尖鋭化した形で噴出しており、現在なお進行中の戦争の展望とも絡んで、体制の安定は当面望み得ない状況にある。

以上要約するに、イラン内政における権力闘争は、その経済状況の悪化および深刻な国際的孤立と断ち難い悪循環を構成しており、結果的にイランは革命以来の基本的課題であった経済の再建と政治的安定の確立への糸口さえ見出せなかったといえよう。81年初頭に懸案の人質問題が一応の決着を見たとはいっても、戦争やホメイニ師の年齢等を考えれば革命イランの前途は多難である。

79年12月27日のソ連軍直接介入によるクーデターで権力の座についたアフガニスタンのカルマル革命評議会議長・首相・人民党書記長は、タラキ・アミン時代の「急進路線」を修正し、「漸進路線」によって権力の基盤を固めようとした。先ずイスラム教徒・少数民族をも含めた広範な統一戦線の結成を呼びかけ、政治犯の釈放、イスラム教の尊重を約束した。次いで人民民主党（PDPA）内のパルチャム派とハルク派の和解を軸とした党政治局、革命評議会、閣僚会議等のメンバーを任命して党と政府の人事を固めた。4月には新憲法を「アッラーの名において」公布、今後アフガニスタンはイスラム教の尊重を含め民族的伝統を重視すると共に、「民族・民主、反封建、反帝国主

義」を追求する方針であることを明らかにした。これはカルマル政権が自らの政策の展開を「民族民主革命」と規定していることを示したものと見られる。

しかし、ソ連の直接的軍事介入とそれを背景としたカルマル政権は、アフガン国民の民族主義的抵抗を生ぜしめ、反ソ、反政府感情を拡大させることになった。首都カーブルをはじめ、主要都市でも大衆的反ソ行動が起り、カルマル政権はカーブル市に戒厳令を発し、夜間外出禁止令を出している。こうした国民的反ソ・反政府感情の高まりに加えて、反政府ゲリラ諸組織の活動、地域的部族単位の抵抗運動が根強くつづけられた。その上カルマル政権内部でのパルチャム派とハルク派の和解は一時的現象に終り、再び抗争が激化した。ハルク派のアミン議長(当時)の処刑とその後のアミン派幹部の処刑や政策路線などをめぐる両派の対立は、党内 No.2 のサルワリ副議長兼副首相の駐モンゴル大使転出が示しているように、パルチャム派優勢のうちに推移したようである。政府軍内部に影響力をもつハルク派が抑えこまれたことにより、ハルク派政府軍のカルマル政権とソ連への反乱あるいは戦線を離脱して反政府ゲリラへの転身といった事態がつづき、8万人を数えた政府軍勢力は3万人程度に減ったと伝えられている。この結果、反政府ゲリラ勢力との戦闘にはソ連軍が直接関与する状況となった。

反政府抵抗諸勢力の側も内部統一を欠き、カルマル政権に代りうる政権構想をもっていないことから、軍事的・政治的手づまりの状態を呈している。しかし、カルマル政権がその基盤を固めるには時間が必要で、それだけソ連もコミットを深くせざるを得ず、軍の長期駐留は避けられない状況となっている。

ソ連の軍事介入には米・中国はじめ第三世界諸国も厳しい反発をみせた。年頭に開かれた国連緊急特別総会は「全外国軍の撤退要求決議」を大差で採択、イスラマバードでのイスラム諸国緊急外相会議も「ソ連軍の完全撤退までカルマル政権を承認しない」ことを決議した。きびしい国際環境を打開するため、カルマル政権は5月14日、隣接諸国(イラン、パキスタン)に個別交渉にもとづく「政治的解決」を求める提案を行った。その直後

に開かれたイスラム諸国外相会議は5月21日「アフガン問題常設特別委員会」を発足させ、ソ連、カーブル・グループ(カルマル政権)、反政府抵抗グループ代表と個別に話し合うことにしたが、カルマル政権・ソ連ともこれを拒否、カルマル提案もイラン・パキスタンから拒否されている。アフガン問題の「政治的解決」のための外交活動がインド、キューバ等によって展開され、ECの「中立化構想」、米国の「過渡的措置提案」なども出されたがいずれも実を結ばなかった。

他方、アフガニスタン経済は、反政府抵抗闘争の激化で農業生産、工業、輸送面で大きな打撃を受けた。食糧・生活必需品不足と値上りに対してはソ連からの援助・輸入により困難な局面を切り抜けようとしており、経常歳出、開発支出のための資金もソ連の援助に大きく依存している。アフガニスタンは経済的にもソ連丸抱えになっているといえよう。

インドでは、1月の連邦下院選挙の結果、インディラ・ガンディーが政権に復帰したが、1年が順調に経過したとは言い難い。

経済は、1979年の深刻な不況からの立ち直りが期待されたが、農業生産の回復がみられたほかは不調であった。79/80年度は、旱魃の被害が予想以上に大きく農業生産の伸びはマイナス15.5%、工業生産もマイナス1.4%と不振を極め、GNP成長率もマイナス4.5%を記録した。80/81年度のGNP成長率は、農業生産が19%増と回復したため、一応6.5%の伸びが予想されている。しかし工業はさほど好転せず、わずか1.2%の成長見込みである。工業生産のボトルネックとして、電力供給不足、鉄道輸送不備、石炭生産不振というインフラ部門の欠陥が問題となっている。貿易は、原油価格高騰のおおりをうけて輸入が急増、一方輸出は停滞し、貿易収支赤字幅は年度末に50億ドルに達するもようである。経常収支赤字は25億ドルと予想され、海外出稼ぎ労働者による本国送金は頭打ちの兆を見せ始めている。

ガンディー政権にとって経済の回復は焦眉の課題であったが、経済政策は本格的な取り組みの段階に至らなかった。政府は前政権の策定した5カ年計画(78/79~83/84年)を破棄し、80年4月から

独自の第6次計画を発足させた。しかし肝腎の計画案は、GNP成長率目標5.2%などの大枠以外は発表されず、実体のない新計画であった。

外交面ではアフガニスタン問題が緊急かつ最大の課題となった。アフガニスタンのソ連軍駐留は、インドの従来の基本外交政策の枠内では処理できない問題を呈した。インドは、ソ連との友好関係を重視するとはいえ、アフガニスタンへのソ連進攻を嫌う充分な理由がある。アフガニスタンがソ連の支配下にはいることはインドにとって好ましくない状況を生みかねないのである。たとえば、パキスタンがアフガニスタンからの圧力で動揺し、対抗上軍事力強化に走るおそれが強く、インドはこれを警戒している。このようなディレンマにとらわれているため、アフガニスタン問題について一方ではソ連と意見一致することができず、他方では非同盟諸国会議、地域諸国との協議の場などにおいて歯切れの悪い発言を繰り返さざるをえなかった。

印中関係は基本的には改善の方向ではあるが、さしたる進展はみられなかった。7月にインドはカンボジアのヘン・サムリン政権を承認したが、これは印中関係の摩擦要因となった。印米関係は、ガンディー政権の対米柔軟姿勢、カーター政権が核問題で譲歩を示すなど、双方に若干の歩み寄りが見られた。印ソ関係は経済・軍事協力を中心に順調に発展し、12月にはブレジネフ書記長が訪印した。

国内では多くの社会的・政治的事件が生じた。アッサム州での「外国人」追放運動は年内に決着を見ることができなかった。年央から拡大していった農民による農産物価格保証要求の運動は政府を、政治的には農民との妥協が望ましいが経済的には譲るわけにはいかないという苦しい立場に立たせた。その他、社会内部の根深い対立や矛盾に起因する暴力衝突事件が頻発したが、これらの事件に対して政府はほとんど無力であった。

ガンディー政権は、連邦議会過半数勢力を確保し、ほとんどの州政権を掌握、さらに野党勢力の分裂と後退により国内政治運営の面ではさほど悩まされなかったが、政権内部に問題を抱えていた。つまりガンディー政権構想は首相と次男のサンジャイを権力の中核とする体制の確立であった

が、こうした寡頭政治体制の持つ欠陥面が、サンジャイの抬頭と急死の過程で政府・与党の混乱となってあらわれたのである。年後半になって野党勢力が活動の兆を見せ始め、反政府運動、ストライキなども目立ち始めた。サンジャイなき体制の再構築を迫られているガンディー政権の今後は容易ではない。

アフガニスタン事件で米ソ対決の最前線に立たされたパキスタンでは、この事件が「最も不人気な」「消極的支持だけを集めた」といわれるジアウル・ハク大統領への不満や不信を抑え、政権の安定性を一時的に回復することに役立った。これまでパキスタンの核開発問題や人権問題でハク政権に対する援助を停止していたアメリカが、対パ軍事・経済援助の再開を申し入れたこと、西側諸国の債務繰延べ承認や経済援助の増加、イスラム諸国のハク政権支援強化などに助けられた面もある。

こうした外的条件の好転にもかかわらず、80年3月にはタジマル・マリク退役少将ら高級将校26人によるクーデター未遂事件が起り、さらに8月には元海軍少佐らによるクーデター計画の発覚が伝えられている。3月の事件は、アメリカの4億ドルにのぼる対パ援助をジア大統領が「ピーナッツ」と評して拒否したことが契機とされているが、その根は深く、総選挙の無期延期と軍政の長期化、イスラム体制の強化、独裁的政治体質といったものへの反発が、ハク政権の唯一の基盤である軍内部にも亀裂を生ぜしめているためといえよう。

さらに法曹界もハク政権への批判を強めている。7月5日法曹界の人々による全国ストが実施され、一般裁判所に対する軍事法廷優位の決定に反対すると共に、戒厳令およびそれに伴う軍事法廷の撤廃、総選挙と民主政治への復活を要求した。ハク政権はイスラム体制強化を名目に最高裁判所の違憲審査権を奪うなどの憲法改正を検討中であり、こうした改正がなされたならば、法曹界のみならず、学生・知識人・ジャーナリストなどの反発を招くことは避けられず、野党の反政府活動も表面化しよう。すでにその徴候はある。80年中に行われたいくつかの大学学生自治会役員選挙

では、前政権のパキスタン人民党 (PPP) 系学生組織が圧勝している場合が多いのである。

ハク政権は PPP を最大の政敵とし、反政府勢力の動きに対して徹底した弾圧を加えてきた。こうした政治弾圧が 81 年に入っての PIA ハイジャック事件の背景となっている。この事件は処刑されたブット前首相の長男ムルタザ・ブットに率いられた PPP 武装組織「アル・ズルフィカル」によって起されたものと伝えられるが、このことは PPP が武装闘争も辞さないとの姿勢を示すものかもしれない。「アル・ズルフィカル」はアフガン・カルマル政権とのつながりをもっており、彼らがアフガニスタンに隣接し、もともと反政府勢力の強いパルチスタン州や北西辺境州への働きかけを強めることによってハク政権に揺さぶりをかけることも予想される。これらの州には 80 年末で 130 万人以上のアフガン難民が居住し、地域住民との摩擦も報じられ、有効な手をうたないハク政権への不満が高まっている。

ただ、ハク政権にとって好運だったのは、80年の経済状況が前年につづき良かったことである。1979/80 年度経済成長率は 5.7%、とくに農業生産が好調で、小麦・綿花は史上最高の生産であった。外国援助が債権国会議のプレッジだけで 10 億ドル、前年比 54% もの大幅増であったこと、IMF が 3 年間で 17 億ドルもの資金供与を認めたことなどもハク政権を支える要因となった。アメリカでレーガン大統領が誕生、今後、長期的安全保障も含めて対パ軍事・経済援助供与を検討しているとの報道は注目される。

バングラデシュでは、1979年の旱魃とその後の食糧危機を乗り越えたジアウル・ラーマン大統領が、1980年には与党 BNP の政治基盤をさらに固め、今後の政権維持に自信を深めたようである。最大野党のアワミ連盟 BAL や社会党 JSD が党内対立・分裂によって弱体化し、何度か試みられた野党統一行動も短命で、政府を脅かすには至らなかった。

政情が安定的に推移した背景には、1980年春作の米・小麦が大幅増産を達成して食糧の備蓄が出来、米価が安定したこと、工業生産も順調で、GDP 成長率が 79/80 年度 6.1% と前年度の 4.0%

を上回り、1人当たり所得も 3.2% の成長率を示すなど、経済状況が好転したことによる。ジア政権は 1980年 7 月から第 2 次 5 年計画に着手した。これは独立後初めて経済近代化を目指して策定された計画であり、経済成長率を年平均 7.2% とし、計画末までには食糧自給体制を達成することを目標として掲げている。

第 2 次計画は多くの問題を内包している。開発投資額が巨額で計画末年度のそれは GDP の 29% にも達していること、うち 46% を国内で調達することにしているがそのため税負担を 5 年間で倍増しなければならず実現困難なこと、外国援助依存は 54% と計画しているが内資調達難で依存度の高まりが予想されること、補助金削減、増税等で物価上昇が避けられないこと、などである。ジア政権は第 2 次計画によって経済成長率が人口増加率と余り変らない停滞経済から成長経済へと転化させ、生活水準を引上げて社会不安を解消させる意向であるが、その実現可能性には疑問があるといえよう。

パンチャヤット制の存続が政党政治制の復活かをめぐっての国民投票が行われたネパールでは、パンチャヤット制支持者が有効投票の 54.8% を得て多数派となったものの、政党政治支持者も 45.2% を占め、その差わずか 9.6% で国論が二分された。ビレンドラ国王は、国民投票結果を踏まえ、パンチャヤット制の改革を行うため憲法改正委員会を任命、その憲法改正委の勧告をもとに、80年 12 月 15 日、第 3 次改正憲法を公布した。それによると国家パンチャヤット (国会) 議員は普通成人直接選挙によって選ばれることになったが、国会議員立候補者に条件をつけ、体制側機関である 6 つの階層別組織への加入を義務づけているため、B. P. コイララ氏ら政党政治支持グループの穏健派からも反発を受けている。ネパール政情の安定はこれら穏健派を体制内に取り込むことができるか否かにかかっていただけに、今後の情勢に不安定要因を加えることとなった。

スリランカではジャヤワルデネ政権の大幅な自由化政策と外国援助増に支えられて、1978~79年と 2 年つづきの高い経済成長率を示してきたが、

1980年に入ってカゲリが出てきた。同政権の野心的開発投資計画、自由経済への移行による補助金削減などが物価を急上昇させたためである。コロンボ消費者物価上昇は年率32%もの高率となった。労働者の不満は高まり、7月にはゼネストが行われるなど労働争議、反政府運動が活発化した。ジャヤワルデネ大統領はこれに対し非常事態宣言を公布、スト参加者の解雇、野党指導者の逮捕を行い、前首相バンダラナイケ女史の議席および公民権の剝奪(7年)を決めるなど、強権政治によって政局の混迷を乗り切ろうとしている。しかし、80年の農工業生産は伸び悩みを示し、物価上昇傾向も収まっていない。そうした中で強権政治は国民の不満を高めることになり、ジャヤワルデネ政権は77年の誕生以来最大の試練に直面している。

東アジア

党大会を目指して全国的に奮闘したために、80年の朝鮮民主主義人民共和国は工業生産が17%増、穀物生産は冷害にもめげず豊作であった79年水準をほぼ達成した模様である。

10月に開催された朝鮮労働党第6回大会では、予想どおり、金日成主席の次子金正日が政治局常務委員会、書記局、党中央軍事委員会の党中枢機関すべてにしかも上位に名をつらね、実質的にナンバー2の地位を占めた。これによって北朝鮮の後継体制作りは公式に発足することになったと言えよう。

第6回大会は1980年代に到達すべき社会主義建設の10大展望目標を提示するとともに、外交路線として非同盟重視の「反帝・自主勢力の団結」を提起した。

統一問題については若干現実的ともとれる姿勢を示した。70年11月の第5回大会の報告にあった「南朝鮮革命と祖国統一のために」という部分は今大会の報告では「祖国の自主的平和統一を実現しよう」というタイトルに変わり、「南朝鮮革命」の用語が完全に姿を消しているからである。

大韓民国では80年にはいって民主化の動きはあらゆる分野で活発化した。尹潽善、金大中氏ら朴

政権下で抑圧されていた人々の公民権が回復されるや、各派の政治家は新時代への政権構想を明らかにした。しかし金泳三新民党総裁と金大中氏との話し合いは難航し、新民党は分裂した。

学閥でも学生自治会の復活要求など民主化の動きが高揚していった。また労働者の動きも活発化していった。従来抑圧され、目立たなかった労働争議が民主化の波に乗り、さらにはインフレの暴進による生活苦も手伝って急増した。

このような民主化の動きに軍部は危機感を持ち、全斗煥保安司令官は4月14日中央情報部長代理に就任した。この発表は学生その他の民主化勢力を刺激し、戒厳令解除や全斗煥辞任を要求するデモは10万人にふくれ上った。与野党も政府もこれらの要求を容れ、政治日程を繰り上げようとした。

5月17日、軍部は全国指揮官会議を開き、政治への関与を決議し、閣議で戒厳令を全国に拡大させた。

光州市ではデモ隊は武器をとって空挺部隊に抵抗した。光州事件は制圧に一週間を要し、189人の死者を出したと言われる。

光州事件以降、民主化運動は影をひそめ、軍部が政治の前面に躍り出た。5月31日には国家保安非常対策委員会が設置され、国会の機能を代行することになった。

そして、8月27日には統一主体国民会議が大統領選挙を行い、第11代大統領に全斗煥将軍を選出した。

新大統領は一方で経済改革、他方で既成政治家の政治活動を禁ずるなど政治の刷新を断行した。そして10月22日には新憲法が承認され、韓国では全斗煥時代が始まった。

軍部の抬頭、金大中氏の死刑判決などの事件は人権外交を看板のカーター政権にとっては意にそまぬものであったが、アメリカは安全保障の観点から全斗煥体制の出現に理解を示した。

日韓関係は政界刷新で知日派が後退したことや金大中氏への死刑判決で悪化した。それに貿易も減少し、日系企業では撤退するものが現れた。

1980年の韓国経済は62年来はじめて、マイナス5.7%の成長率を記録した。理由を挙げれば(1)冷害による米の大凶作で農林漁業がマイナス22.0%

と落ち込んだこと、(2)製造業のマイナス1.2%の落ち込み、(3)GNPに対する支出構成で74.1%を占める消費がマイナス0.9%と減退したこと、である。

物価上昇率は年平均で卸売物価が38.9%、消費者物価が28.7%で、政府の目標は大幅に狂った。経常収支の赤字は前年の47億ドルから55億ドルに拡大した。

このように80年の韓国経済は、マイナス成長、高物価、経常収支赤字の拡大という三重苦に見舞われた。しかし80年第3四半期にはウォン切下げの効果がでて輸出が回復し、景気好転のきざしが見え始めた。しかし切下げ効果が長続きしないこと、さらにはインフレ圧力が強いことなどから81年の景気回復の足どりに大きな期待はもてない。

全斗煥政権は韓国経済のインフレ体質を変えようと、(1)重化学投資の調整、(2)企業の経営体質の改善、(3)26財閥の系列企業の整理など一連の経済改革を打ち出したが、経済活動を萎縮させる結果を生んだ。このため、まず景気の回復をはかった上で、経済体質の改善をはかる方向に転じたようである。

中国では、「四つの近代化」路線を追求するなかで、鄧小平グループは指導部内のプロ文革派を排除する必要に迫られた。軍および地方の党幹部のなかには依然として文革派の影響が残っているからである。

2月の五中総会は両派の決着をつけた会議であった。まず劉少奇元国家主席の名誉回復は八全大会路線への復帰および文革の全面否定を意味し、さらには毛沢東評価問題へと発展するものであった。

書記局が復活し、総書記に胡耀邦が就任したこと、また汪東興、紀東奎、呉徳、陳錫聯らが党と政府の職務から解任されたことは、文革全面否定の具体化であり、華国鋒、葉劍英らの力を奪おうとする措置であった。

9月に開かれた全人代第3回総会で、華国鋒は首相の座を離れ、趙紫陽が新首相に就任した。この会議ではまた憲法45条の大字報を張る権利など「四大民主」の規定が削除され、文革の残滓がまた一つとり除かれた。

もはやプロ文革派の最後の抛り所は毛沢東の権威であった。11月から開始された「林彪・四人組」裁判は毛沢東批判を意図したものであり、これによって華国鋒や葉劍英らの解放軍や下級黨員に対する影響力を揺がすことを狙っていた。

このように、80年を通じて鄧小平グループはプロ文革派を排除していったが、民衆は近代化と同時に民主化をも要求し、他方近代化を担う黨員には腐敗・汚職が目立ち、党に対する信頼を失わせている。鄧小平にとって安定と団結の実現は前途多難であろう。

経済分野では80年の第3四半期までは、「改革」に力を入れ、企業の自主権拡大をはかり、分権化を行った。6月末現在で全国の自主権拡大試行企業は6600余りに達した。

自主権を拡大した企業はコスト引下げの努力を払わずに利潤を上げる安易な方法として製品の値上げに走ったために、物価上昇に拍車をかけた。上半期の都市部での物価上昇率は13%を記録した。インフレは企業や地方当局による資材ため込みと資材不足という現象を生んだ。このため、第4四半期にはいと、物価抑制が任務となり、それまでの「改革」重視から一転して「調整」重視による集権主義への回帰が行われた。

ソ連覇権主義反対の外交路線を基本に、中国は米、日、西欧との関係を発展させるとともに、非同盟諸国との関係を緊密化した。

第1回中日閣僚会議が開かれるなど、中日関係は発展したが、年末になって宝山製鉄所などの大型プロジェクト建設契約が破棄される形勢を見せるに及んで、中日関係に翳りが生ずるに至った。

モンゴルのツェデンバル体制は1980年度も極めて安定したものであった。ソ連との協力関係を一段と深める中で国内建設を進め、国民の生活向上をはかろうと全力を傾けている。

しかし、第6次5カ年計画の最終年度である80年にモンゴルは自然災害によって基幹産業である農牧業部門に大きな損害を蒙った。4月下旬、猛吹雪と砂嵐で約80万頭の家畜が死亡し、夏期には旱魃で、牧草や作物が不作であった。

こうした自然災害のほか、経済部門の各所に技術的な面、勤労意欲の面、あるいは経営管理の面

に多くの欠陥が見出されるため、党と政府は「人民統制の強化に関する決定」を行った。とくに国家計画およびノルマの水増し報告、乱脈会計の追放が叫ばれている。1981年には人民統制法が制定されることになっている。

アフガン問題でもモンゴルは逸早くソ連を支持した。またソ連にならってベトナム、ラオス、カンボジアとの連帯強化をはかっている。他方中国に対しては「社会主義と民族解放闘争および諸国民の平和と安全にとって敵となった毛沢東主義に対する闘いを遂行することはモンゴルの義務である」と非難を強め、関係改善のきざしはみられない。

米台相互防衛条約が失効したにもかかわらず、内政が安定したことにより、台湾の国際的地位はむしろ安定さを増したように思われる。レーガン米大統領の当選も台湾にとっては歓迎すべきことであった。

79年12月、台湾独立派によって起された高雄暴動事件の指導者を反乱罪で起訴するなど、国民党政権は台湾独立論に反対するキャンペーンを精力的に展開した。

台湾の反体制運動はこの事件をきっかけに下火となり、12月6日に行われた中央民意代表の増補選挙では、国民党が国民大会代表76議席中63、立法委員70議席中57をそれぞれ獲得して大勝した。

中国も「2.28台湾蜂起」33周年記念の恒例座談会を中止するなど台湾を政治的に刺激することを避けている。

80年の実質成長率は年初に設定した8%の目標には及ばないものの6.7%に達した。輸出は197億6550万ドル（前年比22.7%増）、輸入は197億1900万ドル（同33.5%増）で貿易収支は辛うじて4650万ドルの黒字となった。

対日貿易赤字は前年の23億1600万ドルから31億9000万ドルに拡大し、台湾側は186種類の日本製玩具の輸入を禁止するにいたった。

80年の工業生産指数は前年比8%増にとどまった。民間設備投資も例年の増加率の半分にすぎない7.1%増であった。しかし外国人および華僑の投資は4.7億ドルに達した。

農業の成長率は旱魃のため2%で目標の3%を

下回った。

金融引き締め政策にもかかわらず、石油価格の上昇を反映して卸売物価は対前年比21.54%、都市消費者物価は19.02%と騰勢傾向にある。

韓国がマイナス、台湾がスローダウンしている中において80年の香港はこれまでの二桁成長には及ばなかったものの9%の成長を達成した。

地場輸出は681億7100万HKドルと対前年比22%増、再輸出は300億7200万HKドルで対前年比50%増であった。輸入は1116億5100万HKドル（対前年比30%増）で貿易赤字は134億0800万ドルに拡大した。

下半期に地場輸出の伸びは鈍化した。資本形成は13.0%増、うち製造業への設備投資は18.7%増であった。中国と西側の関係が密接になるにつれて、香港の地位と役割はますます高まっている。このことと産業高度化の動きが相俟って投資を活発にしているのであろう。

「工業多角化委員会報告書」によれば、香港は電子工業、造船、金属工業など準重工業の育成を目指し、これを外資に期待している。このため政府は新界に一大工場地帯を造成している。

個人消費も8.8%増と活発であった。しかし、石油値上げを反映して、消費者物価は対前年比15.5%上昇した。

隣接する広東省との間には合弁・補償貿易が進展をみるとともに、交通・通信手段が整備されつつある。

インドシナとビルマ

ベトナムでは、戦争を遂行しつつ経済困難からの脱却をはかることが79年に引続き課題とされた。このために採られた措置は、党を強化していくこと、79年後半からの「新経済政策」を遂行していくことの2点に大別される。

党の強化は79年からの課題であったが、80年には、これがベトナム共産党としては初めての「党員証」発行を通じて行われた。2月3日からのこの過程で、有能な幹部、特に経済の好転をはかるために管理や科学技術などの専門家が登用され、

戦時体制を反映して軍人の進出も顕著であった。これに関連して、2月7日には経済閣僚を中心とした大幅な内閣改造が行われ、前後して軍の指導部でも異動がみられた。他方、党強化の過程では、資格を欠き、墮落していると認められた党員は、党員証を受取れなかったか、除名されるかした。80年末までに党員証を受取れなかった者は全党員数の約50%にのぼり、新旧党員の入れ替えは79年だけで約50万人に達したと見られる。

ただし、党の強化は指導部が意図したほどには首尾よく進まなかったようである。長期の戦時体制と好転しない経済情勢そのものが、「党員の戦闘的精神を低下させ」党支部の強化を遅々たるものとした。経済管理の改善も81年に持ち越された。だが、指導部は80年後半以降、現在の諸困難の原因を中国に帰し、党員に国防意識の高揚を訴えることで、その思想強化をはかることを今後の課題としている。

経済面では、「新経済政策」の到達点を示す党六中総決議(79年9月)を受けて、「穀物・食糧、消費財物資、輸出産品」の増産が80年の目標とされた。2月には経済相互契約が改訂されたが、これは農業用物資を農村に供給して「穀物・食糧」の増産を目ざすだけでなく、「消費財物資」と穀物との交換によって国家の穀物獲得を安定させようとする措置でもあった。輸出に関する諸政策では、80年前半には、外貨を獲得する方向や、外資との合弁企業の発展奨励、輸出品生産増加を行った企業・労働者に対する賞与支給などの点で、79年以上に自由化がはかられた。

80年の生産状況は、食糧生産は「1400万トン以上」で、79年の1350万トンは上回ったものの、目標の1500万トンには達しなかった。他方、工業生産額は年末に「75年比17.3%増」と発表されているが、これは推定で85億4800万ドン、79年実績の90億6400万ドンをも下回る不振であった。

農業生産増に対する工業生産の相対的不振は経済相互契約の遂行を困難にした。食糧生産が良好であった南部では、流通・市場がヤミや投機の横行によって混乱するという現象が80年中頃より顕著になったが、これは、農民の穀物が、不足がちな国家の物資との交換でなく、自由市場やヤミ市場の取引きに向かったためと察せられる。このた

め、新経済政策も、80年後半から市場管理を強化する方向で部分的修正をよぎなくされた。党は5月下旬、自由市場の監督強化を訴え、政府も6月と10月に、商行為を行う者に営業許可証の常時携帯を義務づける政令を発令している。

81年の国家目標は、上記の事情より「穀物・食糧、消費財物資、輸出産品」の増産が引続き掲げられたほか、「流通・分配の改善」も強調されている。計画指標は、農業生産額80年比6%増、食糧生産1500万トンであるが、工業は不振を反映して2.3%増と低めに抑えられた。

なお、国会は12月に「ベトナム社会主義共和国憲法」を採択した。新憲法は「共産党の路線と政策を体系化したものであり、その前文では中国との対決姿勢を鮮明にしている。

カンボジア(ベトナム外交を含む)では、ポル・ポト軍(民主カンボジア)とヘン・サムリン政権、ベトナム軍との戦闘が長期膠着状態に陥り、これからの脱却をめざして双方がそれぞれ内外での地盤固めを行った。

ヘン・サムリン政権は、インフラ再建、新通貨の発行(3.25)などを通じて国内基盤を固める一方、サムリン議長自らが2月に訪ソ、ソ連との全面協力を約束すると同時に、3月には東独と友好協力条約を締結するなどその実効支配を誇示した。同政権下の80年の米作面積は79年の2倍130万ヘクタールとなり、この生産の回復を反映して難民も32万人ほどが帰国した。ベトナムは、カンボジア人幹部の養成や、約6200万ドルに上る経済援助を行っただけでなく、外交的にも同政権の国際的承認のために活発に活動した。

だが、6月23日のベトナム軍のタイ・カンボジア国境越境事件は、80年前半には対話気運に傾きつつあったASEAN諸国を硬化させた。25日のASEAN外相会議は、ベトナムを非難し、秋の国連総会での民主カンボジアのカンボジア議席確保を国際的に訴える声明を発表した。

インドは7月にヘン・サムリン政権を承認したが、これは日、米、中、ASEANなどの国連総会に向けての外交努力を加速させた。10月の総会では、ヘン・サムリン政権支持案は79年に引続いて却下された。総会ではまた、カンボジア問題の政治

的解決をめざす国際会議を81年初期に開催することを決議したが、現在まで、ヘン・サムリン政権、ベトナムはこれを拒否している。

一方、ASEAN 諸国などは、ポト政権の国際的イメージの低下から、81年に向けてカンボジア第三勢力の擁立を急務とした。ポト政権は、79年末の「大団結民族愛国統一民主戦線」結成以来、シアヌーク殿下やソン・サン元首相に参加を呼びかけ、統一戦線を結成した際の指導権委譲を申し出ていた。両氏の反応は当初冷たかったが、ベトナム側の強気な態度と中国の統一戦線への柔軟な姿勢が明らかになるにつれ、若干の歩み寄りが80年の後半には見られた。ポト派と第三勢力の間には、ポト派の武装解除などをめぐってまた摩擦があるものの、第三勢力自体は81年に入り、無視できない勢力として脚光を浴びるに至った。

ラオスは、ソ連圏やベトナムとの関係を一層強めたように見える。しかし、経済建設や幹部養成をこれらの国々に頼っているため、ラオスでは反越抗争を目標とする反政府活動が活発化している。9月にはラオス人民民族解放統一戦線が結成されたが、11月には同戦線は、クメール・ルージュやベトナムのFULRO（被圧民族統一戦線）などと共同歩調をとることで合意したと報道されている。タイとの間では、6月に小規模な衝突からタイによる国境封鎖を生じさせ、両国関係に暗雲を投げかけた。

経済面では、流通改革と林業に重点がおかれた。森林面積が数年間で800万ヘクタール減少した林業では、森林保護と植林重視が訴えられた。食糧生産は史上初めて穀換算100万トンを達成したが、農民が農業税を納めないという現象も見られる。なお、81年からは初めての5カ年計画が着手される。

ビルマは、80年、政治、経済ともに、この2、3年来の安定基調を基本的には維持した。

政治的には、ネーウィン政権の支持基盤は従来以上に拡大したように見える。79年11月のシャン高原における共産軍の大攻勢、その後の活動活発化などから、80年前半、政府は国内政治対策の力点を反政府武装勢力の対策におき、これが5月の

反政府活動者に対する大赦令として結実した。大赦令の帰順者は約2200人である。その軍事的な効果はともかく、これにより、一時ネーウィン体制の主要な反対勢力であったウーヌー元首相一派が体制下にくだったことは政治的には大きな意義を持つ。ウーヌー派が影響をおよぼしていた都市部の商工階級、官僚、知識人、学生らは支柱のひとつを失った。ネーウィン政権は、また、反政府分子や犯罪者の隠れみのである仏教界に規制の手を加えることに成功した（5月24日の全階層僧侶会議の成功）が、これも同政権の基盤強化の一因となった。

経済は79年に引続き好調であった。80年度の国内純生産成長率は6.3%で前年度を0.3%上回り、81年度の成長率も81年1月の推定で6.5%と順調である。好調な経済成長の主要因は、米作を中心とする農業、国営企業の順調な伸びのほか、鉱業、林業、建設の高成長率が寄与した点にある。米作は天候に恵まれ、また高収穫米作付けが広範に普及したこともあり、81年度は1317万トンの大豊作となった。国営企業は、80年度に9.2%と高成長率を達成したのに続き、81年度も10%前後と好調を維持した。一方、対外貿易は、輸出は80年度が26億5130万チャットと大幅に伸びたが、輸入増のため貿易収支の赤字基調には変わりがない。

外交は、親西側、親中国の色彩をもちながらも中立主義を追求するという従来の基調を維持したほか、カンボジア問題において、ベトナム・ソ連側とASEAN・中国側との対立を調停するという役割に政府の関心が向けられた。80年11月以降、同問題に関するビルマの役割は増大している。

ASEAN 諸国の動き

タイでは、石油・公共料金の上げをめぐり野党、学生、労働者の責任追及の動きが高まり、軍内で対ベトナム強硬派が力を得たため、80年2月にクリアンサク首相が辞職に追い込まれ、プレム陸軍司令官が首相に就任した。プレム内閣は内政安定化を優先する文民色の強いものとなったが、半年後には経済問題をめぐり野党間の対立が表面化した。軍内でも新たな勢力争いが始まり、

プレム首相の指導力が問われてきている。

プレム政権はインドシナ政策を、対ベトナム中立・難民救済から、大国の力関係にもとづく解決を目指し、対越緊張も辞さないという路線に転換した。プレム首相は、3月にタイ・カ国境での安全地帯設立などを提唱、4～5月にASEAN 4国を歴訪、6月には難民送還に踏み切った。難民送還に対しベトナム軍がタイ領を侵犯・攻撃したことから、ASEANの団結が強まり、世界の注目が再びカンボジア問題に集まった。秋の国連総会後は、カンボジアの第三勢力育成に向けて、プレム首相の訪中など活発な外交が展開されている。

80年のGDP成長率は6%で、2年連続の減速成長となった。農業の不振、原油価格高騰、インフレ、高金利の4要因を通じてデフレ効果が高まった結果であり、工業生産の伸びは6.2%に低下した。石油価格高騰により貿易赤字が拡大した。また高金利は海外借入れを通じて国内金利が海外金利に連動したことによる。政府はブンチュー副首相の指導下に、財政・金融の緊縮、輸出代替工業化への転換、外国投資拡大などを柱とする80年代開発戦略を打ち出し、「調整」に着手した。

マレーシアでは近年の回教再生運動の高揚が、インフレ昂進に苦しむ米作農民の不満と結びつき、1月にクダ州アロール・スターで農民騒擾が起きた。不満の基底には「緑の革命」に伴う農民の階層分化の進行がある。しかし政府はこれを生産者米価補助金の大幅引上げによって收拾し、同時に、騒擾の実行組織と見られる回教布教団体とマレー人野党＝回教党との関係を攻撃することで、争点をそらした。10月の狂信的回教徒集団によるテロ事件を契機に、政府は布教団体のみならず、知識人の社会改良団体にも統制を拡大している。

政党政治の面では、早くも次期総選挙に向けての動きが見られた。マレー人と党のUminoの支部役員選挙は白熱化したものとなり、華人と党の民政党では指導者の世代交代が実現した。他方、野党の民行党はペナン州政権奪取計画の第一歩で躓き、指導部の混乱を露呈した。

外交政策の動因は引続き、大国、ことに中国の東南アジア介入に対する警戒にあった。しかしこのため打出された、ベトナム軍のカンボジア撤退

について妥協的な「クアンタン原則」は、ベトナム軍のタイ国境侵犯(6月)により挫折することになった。引続くインドシナ情勢の緊張に対して、通常戦闘能力拡充を主眼とする軍備拡張計画が相次いで明らかにされた。

第2次石油危機下でありながらGNP実質成長率は8%に達し、物価上昇率は7%に収まった。しかし、とくに住宅の供給不足、公共事業計画の遅れが示すように、供給面のボトルネックから経済はいまひとつ伸び悩んだ。81年からの第4次計画では、豊富なエネルギー資源に依拠した大型の重工業プロジェクトが計画されているが、その実施能力に問題を生じそうである。

フィリピン経済は、第2次エネルギー危機下でここ10年来最低の成長を記録した。後半に鎮静化してきたが、二桁インフレは前年を上回った。貧富の格差は拡大し、最低賃金引上げにもかかわらず、むしろそのために組織労働者と未組織下層労働者の賃金格差は一層広がったようである。政府は、関税引下げ、輸入許可制廃止による経済開放、および、大型工業プロジェクトの推進によって工業の高度化＝中進国化と経済成長の引上げを目指している。その裏付けとして、世銀・IMFからの大量借入れ、外資導入の緩和・促進および銀行制度の改革を実施または開始した。しかし成長率目標は引下げられたが、その達成は依然国際環境に多く依存している。

1月末の地方選挙では予想通り与党が大勝した。野党は善戦し、4州で知事を獲得したが、これは組織としての野党の勝利を意味するものではなかった。経済不況を背景に、前年を上回る合法反政府運動が展開されたが、中心となるべき合法・穏健野党勢力はようやく連合への第一歩を踏み出したにすぎない。

経済不況、未解決のミンダナオ問題にもかかわらず、マルコス大統領は、かねてからの発言より早めて、81年1月に戒厳令を解除すると言明した。しかし、マルコスの権力に実質的に変りはなく、戒厳令なき戒厳令支配が続くことになろう。

経済高度化事業第2年目に入ったシンガポールは、1980年を当局者の見通しを超える好調さで乗

り切った。GDP 成長率は10.2%と第1次石油ショック後はじめての二桁成長であった。しかも消費者物価は8.5%と急上昇したものの、国際的には優良の部類であった。

好調の主役は、活発な投資活動と輸出であった。製造業、建設業を中心に、特に海外投資が急伸した。域内の旺盛な資金需要に対応しアジア・ダラー市場の規模は前年比43%拡大した。原油価格の高騰が響いて拡大した貿易赤字も、直接投資など資本流入で優に埋められた。

経済高度化計画では、ふたたび高率賃上げ(19%)を勧告し、いま1年で賃金調整を終えることを明らかにした。経済再編の目標として、90年代には「知識・情報集約産業」「頭脳産業」という脱工業化社会さえ展望されている。しかし経済高度化成否の鍵を握る外資の側に、日本の新規投資約束額が激減するなどためらいが見られる。問題となる労働力の質的向上について、政府は各種技能教育・訓練の拡充を進める一方、優良労働者に対する報奨賃金制など勤労態度改善のキャンペーンを活発化させた。

12月23日の総選挙で人民行動党は4たび議席を独占した。殆ど半数が無投票で当選するなど、野党の衰弱で政治的には無風状態である。課題はむしろ体制内の「自己更新」にあり、総選挙、党人事、内閣改造を通じ、リー首相ら3元老が監督して第2世代指導者を競い合わせる体制に移行している。

インドネシア社会の不安定度の表現であった華僑問題が1980年に再び反華僑暴動として爆発した。4月ウジュンパンダンで、11月には中部ジャワで暴動が続発した。きっかけは些細なことであったが、それを拡大煽動した政治勢力が背後にあったと政府は認めている。

事件は軍内部の権力闘争と結びついているとする政治的謀略説が有力で、事件発生と前後して軍主要ポストの異動があったことはそれを裏づける。暴動は他地域に波及することなく治安回復も迅速だった。

スハルト政権に対する批判活動も活発であった。国会に提出された国会議員など50人署名の政府批判文書などが流布されたし、野党は政府の非

民主性、汚職などを攻撃している。ただ内紛のためその勢力は弱いし、政府はストウォ・プルタミナ元総裁を告訴しないなど強気に構えている。

経済活動は順調で、米の生産量は2000万トンに達し念願の自給に目途をつけた。石油輸出額の急増は耐久消費財を中心に旺盛な消費活動を促し、製造業の生産は急伸した。投資活動も活発で、外国資本投資許可額は前年比2倍強の増加であった。半面物価上昇率は16%と依然高水準にある。一次産品輸出額は輸出価格の上昇によって急増したが、生産力の頭打ち、国内消費増で輸出量は減少ないし停滞した。現在の石油輸出収入を有効に利用した工業化、経済安定の一環としての中小企業育成が課題となっている。

対外関係の目玉である中国との外交関係正常化は、決定のタイミングを完全に逸した。

ASEAN の活動

政治 1980年もASEANにとって最大の政治課題はカンボジア問題であった。ヘン・サムリン政権の既成事実化が進む中で、ASEANのカンボジア問題政治解決の追求が続けられた。

1月のリタウディン・マレーシア外相のハノイ訪問につづく、インドネシア=マレーシアの「クアンタン原則」合意(3月)は、ベトナムに大幅に妥協してカンボジアに政治解決をもたらすという域内穏健派の努力の頂点を示している。しかし直接安全を脅かされているタイ、前年末のアフガニスタン侵攻でソ、越への警戒を一層強めたシンガポール、それにフィリピンは、政治解決自体に反対ではないが、大幅なベトナムへの譲歩となる解決には同調できなかった。

3~5月、黄華、タク中越外相のASEAN争奪の外交的綱引きの中で、新しく政権に就いたプレム・タイ首相は加盟国を歴訪してベトナム軍全面撤退の原則を再確認した(4~5月)。

ASEAN外相会議(6月)の直前に起ったベトナム軍のタイ領侵攻は妥協の思惑に止めをさした。外相会議は、ベトナム非難の緊急声明を発するとともに、民主カンボジア支持を再確認し、カンボジア問題国際会議開催を国連に要求した。ひきつ

づき行われた拡大外相会議には域外の米、日、豪、ニュージーランドのほかカナダがはじめて参加して、ASEANの立場を全面的に支持した（ECとインドは欠席）。特にマスキー米國務長官はタイへの武器援助促進を約束した。大来外相はタイ＝カンボジア国境「非武装・平和地帯」設置を提唱した。

インドシナ3国外相が7月、タイ＝カンボジア国境での非武装地帯設置など4項目を提案したのに対し、ASEANは基本的な政治問題から目をそらさせるものと手きびしく拒否、国連監視下の非武装地帯をタイ＝カンボジア領内に設けるという対案を示した。

ASEAN諸国は、ヘン・サムリン政権の非正統性とベトナム軍全面撤退要求を国際的に再確認させることを当面の目標として、精力的な多数派工作を行った。その結果、秋の国連総会では、前年を上回る大差で民主カンボジアの議席維持に成功し、ASEANが主唱したカンボジア問題討議のための国際会議開催決議案を採択せしめた。

しかしヘン・サムリン政権の既成事実化は国際的にも進んでいて、先にはインドが予定されていたASEAN外相拡大会議出席を取止めた上にヘン・サムリン政権に承認を与えし（7月）、オーストラリア政府もボル・ポト政権の国連議席が維持されたあと、その承認を取消した。それにASEAN諸国自体、当面ボル・ポトの議席維持に努力していても、ヘン・サムリン政権の正統性を認めないという意味のネガティブな支持にすぎない。一貫して国連による国際会議召集を要求している通り、その真意はベトナムを追及して撤兵を実現し、カンボジア国民の民意を反映できる政権を打立てることにある。国連総会後のASEANの重点は、シアヌーク殿下やソン・サン元首相を加えた統一戦線を作り、民主カンボジアの指導部を交代させてその政治基盤を拡げ、政治的解決の条件を生み出すことにおかれた。

第一歩としてボル・ポト政権を支持する中国に対して、シアヌークやソン・サンを統一戦線に迎え入れボル・ポトら指導部を交代させる了解工作が行われた。国連総会議決後、タイ、シンガポール両国首脳が相次いで訪中し、中国も原則的同意を与えている。ただベトナムに抵抗できる武装勢力が事実上ボル・ポト軍しかないという事情

が、統一戦線の成立をむずかしくしている。

カンボジア問題取組みを通して、東南アジアの安定に占めるASEANの重みは一層増大している。米国のASEAN支持の立場は、レーガン政権の出現でより具体的なものになろうとしている。選挙直後ASEAN諸国を訪問した外交顧問レイ・クラインは、ASEAN重視を確認した上、特にタイに対する全面的、強力な支援を約束した。日本は難民援助会議、国連総会をはじめとしてASEANとの密接な連携のもとにインドシナ政策を進めている。8月バンコクで発表された伊東外相の「わが国の東南アジア政策」でも、ASEANとの友好協力関係が支柱となっている。また鈴木首相は就任後初の外遊として81年早々のASEAN歴訪を決めた。

経済 この年2回の経済閣僚会議（第9回—4月、シンガポール、第10回—10月、バンコク）を通して域内関税特惠（PTA）は5825品目と現段階での限界に達した。工業化プロジェクト（AIP）はインドネシアにつづきマレーシアも実施協定にこぎつけた。工業補完（分業）計画（AICS）は、実施主体である民間部門を中心に、特に自動車産業で前進が見られた。相対的に高成長を続けるASEAN地域に着目する先進諸国との間で経済関係が前進している。

域内関税特惠は第9回経済閣僚会議で1498追加され計4325品目となり、78年の輸入額5万ドル以下の品目（6188品目という）の輸入関税一律20%切下げ決定とともに7月22日から実施された。第10回会議ではさらに1500品目が追加され、これは81年1月24日実施となる。共同新聞発表は「ASEANは協力の第1期を完了した」と述べ、PTAによる貿易拡大を促進するための措置として、(1)すでにPTAの対象となっている品目はさらに特惠幅の20～25%の関税引下げ、(2)78年の輸入額5万ドル以下の品目に一律20%の関税特惠という第9回会議の決定について、貿易観光委員会が輸入額を10万ドル/20万ドル/50万ドル基準とする可能性（要注意品目は除外）を検討すること、を決めた。

工業化プロジェクトでは、前年借款協定が調印となったインドネシアの尿素プロジェクトは、建設資金が当初よりふくれて着工がさらにおくれて

いるが、マレーシアの尿素プロジェクトは10月実施協定が調印された。フィリピンの過磷酸プロジェクトは4月、紙パルプへの変更が認められた。AIPの決定と実施のおくれに対応して、バンコク会議では、今後のプロジェクトは5カ国全部の参加を要しないということで一致した。したがって、そのプロジェクトで不参加国が悪影響を受けない限り、一部の国の不参加でも実現可能となり、今後は実施が速まることとなる。

工業補完計画では、ASEAN工業会議(9月、バリ)を経てバンコク会議で、78年以来懸案の「ASEAN工業補完計画ガイドライン」が承認された。当初案と異り、分業で割当てられた製品を排他的に生産できる期間は現在ASEANで生産されている製品は2年間、生産されていない製品は4年間に限られた。独占期間中でも、製品の75%以上が域外に輸出されるという条件でどの国も工場建設が可能となった。自由競争を制限し競争力を失わせるると批判していた、先進的なシンガポールなどの不満がなだめられることになった。

同じくバリ会議を経てバンコク会議で、第1次

自動車分業計画(現存する製品)、第2次同(新規製品)が承認された。前者は、インドネシア:ディーゼル・エンジン(80~135馬力)、マレーシア:二輪車用スポーク・ニップル・ドライブチェーン、自動車用調時チェーン、フィリピン:乗用車用フォード・ボディパネル、シンガポール:ユニバーサル・ジョイント、タイ:1トン以上の自動車のボディパネル。後者は、インドネシア:ステアリング・システム、マレーシア:自動車用ヘッドライト、フィリピン:重量車用後車軸、シンガポール:オイル注入ポンプ、タイ:キャブレター。各国提出のオファー・リストからさらに現行部品の選定がすすめられることになっている。

そのほかの協力関係として、9月末、初のエネルギー協力閣僚会議をバリ島で開き、域内非産油国への原油供給増量、OPEC湾岸諸国への働きかけ、代替エネルギー共同開発などを協議したことが注目される。またバンコク会議では、各国が域内で生産されていない10製品を選び、これに対する大幅な関税引下げないし撤廃が検討されることになった。ASEAN商工会議所理事会で合意され

ASEAN 日誌

- | | |
|--|---|
| <p>1. 31 第7回 ASEAN 銀行家評議会会議(〜2月2日, ジャカルタ)。シンガポールに銀行引受手形市場と ASEAN 融資会社(AFC)を設立することを決定</p> <p>3. 6 第2回 ASEAN=EC 外相会議(〜7日, クアラルンプル)。7日経済協力協定に調印するとともに、共同政治声明と経済協力をうたった共同宣言発表 ASEAN 5カ国外相, ASEAN 工業化プロジェクト基本協定など諸協定に調印</p> <p>10 御巫特使, ASEAN 諸国に環太平洋構想説明に出発</p> <p>11 黄華中国外相, ASEAN 4カ国歴訪(〜18日) ASEAN=英国航空交渉(〜15日, ロンドン)。ASEAN 側は豪=英航空低運賃制への無制限参入を要求</p> <p>19 フィリピン・ソ連外務次官, バンコクの ESCAP 第36回総会で, ASEAN との不可侵条約提案</p> <p>26 スハルト=フェイン会談, 「クアンタン原則」で合意</p> <p>4. 1 ASEAN 域内貿易特惠(PTA)に500品目追加</p> <p>16 ASEAN=豪フォーラム(〜17日, ジャカルタ)</p> <p>18 プレム・タイ首相, ASEAN 4カ国歴訪開始</p> <p>21 第9回 ASEAN 経済閣僚会議(〜23日, シンガポール)。決定事項: (1)78年の輸入額5万ドル未満の品目の輸入関税一律20%切下げ, (2)PTA 1498品目追加(計4325品目)(1)(2)は7月22日実施), (3)ASEAN・EEC 開発基金(EC側3000万ドル申し出)設立交渉, (4)フィリピンの ASEAN 工業プロジェクトを過磷酸に代え紙パルプとすること</p> | <p>を承認</p> <p>5. 7 黄華中国外相, タイ訪問(〜10日)。グエン・コ・タク・ベトナム外相は8日から6月にかけて3国を歴訪</p> <p>15 第1回 ASEAN=インド協議(〜16日, KL)</p> <p>23 ASEAN 労働組合評議会(ACTU)準備委員会(バンコク)。9月4日シンガポールで正式発会予定</p> <p>26 ASEAN の主催でカンボジア国際援助会議(〜27日, ジュネーブ)。25日同地で拡大 ASEAN 外相会議第3回 ASEAN 労相会議(〜28日, KL)</p> <p>6. 24 第1回 ASEAN=オーストラリア・ビジネス会議(KL)。A=A ビジネス評議会設立決まる</p> <p>25 第13回 ASEAN 外相会議(〜26日, KL)。25日ベトナムのタイ侵攻を非難する共同声明。26日, 民主カンボジアの継続支持, カンボジア問題国際会議開催要求, アフガニスタン, カンボジアからの外国軍無条件即時撤退要求, を盛り込んだ最終コミュニケ発表。27~28日は拡大外相会議</p> <p>7. 2 新事務局長にフィリピンのナルシソ・レイエス任命</p> <p>9 第7回日本=ASEAN 経営者会議(東京, ~10日)。「日本=ASEAN 開発会社」設立で合意。授權資本1000万ドル, 当初払込資本500万ドルを折半して分担</p> <p>14 ロムロ ASEAN 常任委員会議長(フィリピン外相), ヘン・サムリン政権承認についてインドに正式抗議</p> <p>22 ASEAN-PTA 1498 品目追加(計4325品目)</p> |
|--|---|

た「ASEAN 合併プロジェクト (AJVP) ガイドライン」は、ASEAN 工業・鉱産物・エネルギー委員会 (政府間) に付託された。

ナショナル・プロジェクトである AIP の停滞にひきかえ、民間部門のプロジェクトが前進している。さきの工業補完計画ガイドラインと自動車部品分業計画の決定がそうである。また ASEAN 銀行家評議会は ASEAN 融資会社 (AFC, 当初資本金 5000 万ドル) と銀行引受手形市場をシンガポールに設立することを決めた (AFC は 81 年半ばまでに設立の予定)。AFC は創始産業や合併事業への原資貸付や保証を行うものだが、日本の経済同友会と合併で、懸案の ASEAN = 日本開発会社を設立することで合意した。

低迷する世界経済と原油高騰圧力の中で、相対的に高成長を続ける ASEAN に対し先進諸国の関心が高まり、ASEAN 側も交渉力を発揮している。民間レベルでも ASEAN 対先進国のビジネス評議会は、日、米から EC、オーストラリアに拡大した。アメリカは 9 月の ASEAN = 米協定で経済調整委員会をワシントンに常設することに

同意した。特に 10 月 (バリ会議とバンコク会議の中間時点) のビジネス評議会の機会に両者の自動車業界の協議が行われたことは、アジア市場で日本車に締め出された米国の「ASEAN カー」計画に協力を約しこれをよみがえらせたことを意味しよう。

出おけていた EC も 3 月 広汎な内容の経済協力協定を結んで追いつけた。11 月の合同協力委員会などを通して ASEAN の支援要請が行われた。1, 11, 12 月と 3 回にわたる英国との航空交渉は不調のままである。オーストラリアに対しては関税引下げ、輸入割当撤廃など保護貿易傾向の是正が要求された。豪側の対 ASEAN 援助約束は 480 万豪ドル増額され計 8450 万豪ドルとなった。

日本は、田中通産相を 9~11 月にかけて ASEAN 各国に送り、エネルギー、中小企業振興への協力を約束した。民間では、ASEAN と経済同友会との「経営者会議」(7 月)、日本商工会議所、経団連との「経済評議会」(12 月) が行われた。前者では合併の開発会社 (前述) 設立が合意を見た。

(以上編集チーム)

(なお関係各国の日誌参照)

- | | |
|--|---------------------------------------|
| ASEAN 保健相会議 (~24 日, マニラ) | 24 第 10 回 ASEAN 経済閣僚会議 (~25 日, バンコク)。 |
| 8. 1 ASEAN 常任委員会 (7 月 30 日~, マニラ), インド | 決定事項: (1) PTA 追加 1500 品目承認 (計 5825 |
| シナ 3 国外相会議の 4 項目提案 (7/18) に対し、 | に。実施は 81 年 1 月 24 日), (2) 現行 PTA 品目は |
| 国連監視下のカンボジア領内非軍事・平和地帯設 | 20~25% 幅で関税引下げ, (3) 一律関税引下げ対象 |
| 置を逆提案 | を輸入額 5 万ドル以下から引上げる可能性の検 |
| 25 伊東外相, バンコクでカンボジア問題での ASEAN | 討, (4) 工業補完一般原則採択, (5) 第 1 次, 第 2 次 |
| の立場全面支持など「わが国の対東南アジア政策」発表 | 自動車部品分業計画 |
| ASEAN 高級官会議 (~27 日, マニラ), 民主カン | 29 田中通産相, シンガポール, インドネシアなど歴訪 |
| ボジアの議席維持とカンボジア政権の基盤拡大を | (~11 月 6 日) |
| 決定 | 30 訪中を終えたプレム・タイ首相, 次の国連総会まで |
| 9. 2 第 3 回 ASEAN 議会機構 (AIPO) 総会 (~6 日, | に民主カンボジアの指導者を変更すべきだとの点 |
| ジャカルタ) | で中国が原則的に ASEAN に同意したと声明 |
| 7 田中通産相, フィリピン, マレーシア, タイなど歴 | 11. 17 ASEAN = 英国航空交渉 (~20 日, パハン) |
| 訪 (~16 日) | 28 ASEAN = EEC 合同協力委員会 第 1 回会議 (~29 |
| 10 ASEAN = 米協定 (~12 日, マニラ)。ワシントン | 日, マニラ)。ビジネス評議会早期設置決定。5 |
| に常設経済調整委員会を設置することで合意 | 大工業プロジェクトへの追加援助要請は拒否する |
| 12 第 3 回 ASEAN = 日本シンポジウム (13 日, シンガ | 12. 1 日本政府, 鈴木首相の ASEAN 諸国歴訪を正式発表 |
| ポール) | 11 ASEAN 商工会議所理事会 (ジャカルタ), 民間部 |
| 29 第 1 回 ASEAN 工業とエネルギー協力に関する経 | 門合併プロジェクト・ガイドライン承認 |
| 済閣僚会議 (~30 日, インドネシアのバリ島) | 12 ASEAN = 日本経済評議会 第 1 回全体会議 (ジャカ |
| 10. 6 ASEAN 諸国, マレーシアの尿薬プロジェクト実施 | ルタ)。日本商工会事所, 経団連参加。討議事項: |
| 協定に調印 | ASEAN = 日本間の貿易, 投資, 技術移転, STA |
| 10 第 2 回 ASEAN = 米協定 (~11 日, シンガ | BEX 問題 |
| ポール) | 15 ASEAN 諸国航空 5 社と英国航空の英豪低運賃路線 |
| 22 国連総会, カンボジア問題国際会議開催と外国軍全 | をめぐる交渉決裂 (クアラランブル) |
| 面撤退を求めた ASEAN 決議案を 97 対 23 票で可決 | |

アジア諸国の

	暦年	年央人口 (万人)	国民総生産 ³⁾					中央政府 ⁴⁾ 歳出	
			名目額	実質成長率 (%)	1人当り (名目ドル)	対GDP 構成比(%)			
						農林漁業	製造業		
韓 国	1978	3,702	47,350	11.6	1,279	19.1	31.6	9,186	
	1979	3,761	60,066	6.4	1,597	19.0	32.4	12,060	
	1980	3,819	57,651	-5.7	1,503	15.4	33.1	...	
台 湾	1978	1,697	26,887	13.9	1,584	9.3	42.9	6,597	
	1979	1,731	32,346	8.1	1,869	9.1	42.9	8,254	
	1980	1,764	40,220	6.7	2,280	8.3	43.0	10,085	
香 港	1978	461	14,836	10.2	3,220	1.3	26.7	2,368	
	1979	490	17,352	8.6	3,541	2,795	
	1980	507	21,318	9.0	4,206	3,939	
タ イ	1978	4,522	23,109	10.1	511	27.8	20.1	3,811	
	1979	4,611	27,011	7.0	586	26.1	20.5	4,381	
	1980	4,700	33,465	6.0	712	25.1	20.6	5,791	
フィリピン	1978	4,635	22,147	7.6	478	26.4	24.5	4,258	
	1979	4,772	26,919	6.0	564	25.9	25.4	5,161	
	1980	4,791	35,904	4.7	753	25.7	25.3	6,850	
マレーシア	1978	1,295	15,091	7.5	1,165	24.8	19.0	5,069	
	1979	1,332	19,515	8.5	1,468	23.8	19.6	6,485	
	1980	1,344	22,697	7.6	1,669	22.2	20.5	7,808	
シンガポール	1978	233	7,690	8.6	3,294	1.5	22.4	2,531	
	1979	236	8,932	9.3	3,780	1.4	23.6	2,729	
	1980	241	10,376	10.2	4,298	1.3	24.0	3,566	
インドネシア	1978	13,674	48,820	6.8	357	10,775	
	1979	13,944	...	4.9	12,892	
	1980	14,738	...	7.0	16,848	
ビルマ ¹⁾	1978	3,257	4,646	6.0	143	36.5	10.3	614	
	1979	3,331	5,018	6.3	155	35.7	10.6	763	
	1980	3,408	
バングラデシュ ²⁾	1978	8,540	9,099	4.0	104	55.6	8.5	2,016	
	1979	8,690	9,865	6.1	114	54.6	8.7	2,555	
	1980	9,030	...	7.6	3,161	
インド ¹⁾	1978	63,500	106,099	5.9	166	44.0	22.2	21,625	
	1979	65,092	119,185	-4.5	183	40.6	22.7	22,953	
	1980	6.5	27,156	
パキスタン ²⁾	1978	7,563	19,351	6.3	248	31.6	15.1	...	
	1979	7,790	33,992	5.7	287	31.6	15.4	5,137	
	1980	8,023	
スリランカ	1978	1,418	2,633	8.0	186	28.7	12.1	1,133	
	1979	1,447	3,324	6.6	230	27.8	11.7	1,306	
	1980	1,550	

(出所) 各国当局資料。ただし、* は *International Financial Statistics*, March 1980。

**は世銀, *World Debt Table*, 1980, I による。

(注) 国民総生産, 中央政府歳出, および一部の国の輸出入, 総合収支(香港, マーシア, シンガポール, バングラデシュ, インド)は, 現地通貨表示額を当該期間の対米ドル平均為替相場を除いて算出した。また, 80年はすべて速報または暫定推計値。

- 1) 会計年度(78年度とは78年4月~79年3月)または年度末現在。ただし外貨準備は各暦年末現在(インド80年は11月現在)。ビルマ80年の人口は9月現在, インドの80年度貿易は予測値。
- 2) 会計年度(78年度とは78年7月~79年6月)または年度末現在。ただし, 外貨準備は各暦年末現在, 為替相場は各暦年平均。

主要経済指標

(単位: 100万米ドル)

米生産量 ⁵⁾ (精米 1000トン)	消費者物 価上昇率 ⁶⁾ (%)	失業率 (%)	対 外 取 引 ⁷⁾						
			輸 出	輸 入	貿易収支	総合収支	外貨準備 ⁸⁾ (年末)	政府対外 債務残高 ^{**} (年末)	為替相場 [*] (年平均)
5,897	14.4	3.2	12,711	14,972	-1,781	-402	2,131	5,139	484.00
5,564	18.3	3.8	15,056	20,339	-4,396	-973	2,257	5,789	484.00
3,557	28.7	5.2	17,505	22,292	-5,525	-1,890	2,304	...	607.63
2,444	5.8	1.7	12,687	11,047	1,660	...	1,406	1,283	36.00
2,450	9.8	1.3	16,103	14,773	1,330	...	1,467	1,447	36.00
2,325	19.0	1.2	19,811	19,733	78	...	2,205	...	36.00
...	5.9	...	11,509	13,506	-1,997	-500	...	182	4.6839
...	11.6	...	15,301	17,398	-2,097	-426	...	207	4.9627
...	15.5	4.2	19,742	22,464	-2,722	-944	4.9764
10,560	8.4	5.6	4,044	5,447	-1,403	-654	1,627	1,270	20.336
11,350	9.9	5.5	5,234.1	7,538	-2,304	-388	1,485	1,638	20.417
10,400	16.4	5.5	6,479.5	9,307	-2,827	253	1,310	...	20.476
6,894	7.3	6.1	3,425	4,732	-1,307	-54	1,406	1,894	7.3658
7,198	16.5	4.8	4,601	6,142	-1,541	-570	1,768	2,268	7.3776
6,979	17.6	-380	2,298	...	7.5138
967	4.9	6.2	7,381	5,400	1,981	270	2,556	1,095	2.3160
1,321	3.6	6.4	11,067	8,019	3,048	817	3,046	1,167	2.1884
1,361	7.0	6.0	12,734	10,090	2,704	468	3,685	...	2.1769
—	4.8	3.6	10,108	13,017	-2,909	665	4,070	476	2.2740
—	4.0	3.3	14,225	17,625	-3,400	523	4,417	527	2.1746
—	8.5	3.0	19,359	23,979	-4,620	671	5,049	448	2.1412
17,525	6.7	...	11,074	6,690	4,953	708	2,024	8,431	442.05
17,918	21.0	...	15,578	9,681	5,897	1,690	3,093	8,529	623.05
20,000	16.0	...	21,331	18,081	3,250	2,274	4,311	...	626.85
5,527	-6.0	...	273	472	-197	...	82	683	6.8651
5,824	5.5	...	399	691	-289	...	163	913	6.6506
6,320	503	691	-188	...	213	...	6.6087
12,518	10.3	40.0	642	1,448	-806	29	243	2,623	15.016
13,350	15.5	40.0	811	2,581	-1,770	-179	295	2,690	15.552
13,784	8.0	40.0	237	...	15.454
53,770	10.9	...	6,792	8,072	-1,280	...	5,226	15,082	8.183
42,190	10.8	...	7,600	10,500	-2,900	...	5,943	15,310	8.126
56,000	8,900	13,900	-5,000	...	6,013	...	7.863
3,272	9.0	...	1,710	3,676	-1,966	-185	372	7,232	9.900
3,204	11.0	...	2,395	4,741	-2,345	...	224	7,636	9.900
3,470	10.0	453	...	9.900
189	12.1	...	845	967	-122	...	306	961	15.608
192	10.8	...	982	1,452	-470	...	394	1,044	15.569
...	27.0	...	892	1,727	-835	...	332	...	16.534

3) 香港, タイ, ビルマは GDP。インドの農林漁業は鉱業を, 同製造業は建設・公益を含む。

4) 会計年度。80年のシンガポール, インドネシア, バングラデシュ, インドは当初予算。

5) 作物年度。フィリピン, スリランカは籾米, 80年バングラデシュは計画値。

6) バングラデシュは計画値。

7) 香港の総合収支は経常収支。

8) 台湾は金準備 (80年末で313.8オンス) を除く。80年のマレーシアは11月, シンガポール, インドは10月, スリランカは3月それぞれ現在。

1980年のアジア

政治		経済	
1月5日	ブラウン米国防長官、中国訪問	1月8日	日本、54年度対ベトナム経済協力凍結継続を決定
7日	リタウディン・マレーシア外相、ハノイを訪問	12日	韓国、ウォンを19.8%切下げ(1米ドル484ウォン→580ウォン)、公定歩合引上げ(15→21%)
12日	国連総会、アフガン問題非同盟諸国決議案可決	21日	ロンドン金相場、1オンス850ドルを記録
14日	インドでガンディー政権が発足	2月1日	ロイター国際商品総合指数1822.1を記録
18日	黄華中国外相、パキスタンを訪問	9日	タイ、石油製品・ガス価格など7~25%引上げ
30日	フィリピンで戒厳令後初の地方選挙実施さる	27日	韓国、複数通貨バスケット制に移行
2月7日	ベトナム、大幅な内閣改組人事を発表	3月7日	ASEAN=EC 経済協力協定、KLで調印
23日	中共第11期5中総会開く。劉少奇名誉回復	14日	米大統領、総合インフレ対策を発表、81年度歳出130億削減。17日連銀公定歩合に3.0%の高率適用
29日	タイのクリアンサク首相辞任。3月12日プレム新内閣発足	25日	カンボジアのヘン・サムリン政権、新通貨発行
3月11日	中国の黄華外相、ASEAN 4カ国を歴訪	4月2日	大手米銀、プライムレートを空前の20%に引き上げ
4月7日	米国の対イラン断交および制裁措置発表さる	15日	インド、商業銀行6行を国有化
	ベトナムのファン・パン・ドン首相、インド訪問	17日	IMF 理事会、中国の加盟を正式承認
10日	インドネシアのウジュンパンダンで反華暴動	21日	スリランカ、公定歩合を2%引上げ、12%に
25日	米国、テヘランの人質奪回作戦の失敗を発表	23日	ASEAN 経済相会議、域内関税特恵1498品目追加(計4325に)と輸入額5万ドル以下の品目の関税一律20%引下げ決定(7月22日実施)
5月2日	ネパールで国民投票、パンチャーヤット支持派が辛勝	5月1日	インドネシア、石油製品価格50%引上げ
7日	チトー葬儀にアジア各国首脳が参列して外交活動	27日	ソ連、インドと16億ドルの主要兵器供与協定調印
17日	イスラム諸国外相会議、イスラマバードで開催	28日	米国、2年9ヵ月ぶりに公定歩合を引下げ12%に
18日	韓国全土に戒厳令拡大、金鍾泌、金大中ら逮捕	29日	タイ、中国と大規模な石油供給契約調印
21日	韓国光州市民、政府軍と武力衝突		インドとソ連、石油と米のバーター協定に調印
6月12日	大平首相死去。7月9日の葬儀にカーター米大統領、華国録中国首相ら参列	6月4日	タイ、公定歩合を13.5%から12.5%に引下げ
23日	ベトナム軍、タイ=カンボジア国境難民村攻撃	5日	韓国、経済政策を手直し、公定歩合を20%に引下げ
	第6回先進国首脳会議(ベネチア)	7日	インド、石油製品価格約40%引上げ
	インドのサンジャイ・ガンディー飛行機事故死	11日	OPEC 総会、原油価格1バレル=32ドルに決定
25日	ASEAN 外相会議、クアラルンプールで開催	20日	ラオス、新通貨発行
28日	レ・ズアン・ベトナム共産党書記長、ソ連訪問		シンガポール、2年続きの大幅(19%)賃上げを勧告
7月7日	インド、カンボジアのヘン・サムリン政権承認	7月1日	バングラデシュの第2次5ヵ年計画始まる
17日	インドシナ3国外相会議、ピエンチャンで開催	3日	ソ=越、大陸棚の石油・天然ガス共同開発協定に調印
27日	パルビ元イラン国王、エジプトで死去	4日	北朝鮮、党大会に向け「百日戦闘」増産運動を推進
8月11日	イラン国会、ラジャイ新首相を承認		インド援助国会議、援助34億ドル約束
24日	伊東外相、アジア5カ国歴訪に出発	24日	大手米銀、プライムレート引下げ(11.5→11.0%)
27日	韓国統一主体国民会議、大統領に全斗煥将軍を選出	8月20日	インドの砂糖小売価格が年率127%上昇
9月10日	中国全国人民代表大会、新首相に趙紫陽選出。鄧小平ら7副首相の辞任、解任を承認	9月1日	台湾、相互特恵関税制度を実施
17日	韓国普通軍法会議、金大中に死刑宣告	10日	中国、合併企業所得税法、個人所得税法等を実施
22日	イランとイラク、全面戦争に突入	16日	韓国、公定歩合2%引下げ(→18%)など景気刺激のための総合経済政策発表
10月10日	朝鮮労働党第6回大会に金正日が初登場	17日	OPEC 臨時総会、バレル2ドル引上げを決定
13日	国連総会で、ポル・ポト派が代表権維持	29日	第1回 ASEAN 工業・エネルギー協力会議開催
16日	カルマル・アフガニスタン革命評議会議長訪ソ	10月10日	朝鮮労働党大会で1980年代の10大生産目標発表
23日	ソ連のコスイギン首相辞任、新首相にチホノフ	16日	バングラデシュ、公定歩合2.5%引上げ(→10.5%)
28日	プレム・タイ首相訪中。カンボジア問題を協議	24日	国際天然ゴム価格安定協定仮発効
11月4日	米大統領選挙で、レーガン候補が圧勝	28日	インド、中東からの投資誘致のため許可業種を拡大
19日	インドネシアのソロで反華暴動発生	30日	米中投資保証協定調印
20日	中国最高人民法院、「四人組」裁判を開始	31日	タイ、公定歩合を12.5%から13.5%に引上げ
12月8日	ブレジネフ・ソ連書記長、インド訪問	12月5日	第1回日中閣僚会議、円借款550億円で合意
18日	ベトナム国会、ベトナム社会主義共和国新憲法採択	16日	OPEC、原油の平均10%値上げを決定
23日	シンガポール総選挙で人民行動党が4たび議席独占	18日	中国、外国為替管理暫定条例を公布(81.3.1発効)
		19日	大手米銀、プライムレートを史上最高の21.5%に